

令和 8 年度 宗谷地域づくり連携会議 実施概要

1 実施日時

令和 8 年 7 月 1 日（水） 15 : 00～17 : 15

2 場所

宗谷総合振興局 2 階 講堂（稚内市末広 4 丁目 2 番 27 号）

3 主な出席者（詳細は参加者名簿のとおり）

各市町村長、稚内商工会議所会頭、北海道宗谷管内商工会連合会会長、稚内観光協会会長、稚内建設協会会長、育英館大学副学長、稚内開発建設部長、宗谷総合振興局長、地方支分部局

※ 利尻町 澤谷副町長（急な用務のため欠席）

4 議題

- （１）規約改正について
- （２）道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」等の推進状況について
- （３）道北連携地域「政策展開方針」等の推進状況について
- （４）意見交換 テーマ：「新規産業の創出などによる魅力ある宗谷の地域づくり」

5 意見交換の主なコメント

＜工藤 稚内市長＞

○ 市内では現在 30 万 kW 規模の風車が稼働しているが、これまでは大規模送電による売電が中心であり、地域への還元や環境貢献について課題であった。地産地消型の再生可能エネルギー利用に向けた取組を進めている。

○ 本年 1 月、民間事業者（豊田通商・ユースエナジー）によるデータセンター建設が決定し、来年稼働予定（まず 3MW 規模）。近隣風力発電所から自営送電線を敷設し、再エネ電力を直接データセンターへ供給する国内初の取組である。

○ 近隣には容量 240MW の蓄電池設備もあり、安定供給が可能な環境が整っている。2030 年度以降は 100MW 級へ拡張し、風力発電施設と一体開発を目指している。

ONTT が稚内へ IOWN（次世代通信・情報処理基盤）を繋ぐ計画があるため、データの遅延問題も解消されることを期待しており、エネルギーの地産地消によってこの計画を支え、GX 産業の拡大を目指しているところ。

○ 経済産業省が昨年 8 月に創設した GX 戦略地域の認定に向け、北海道・稚内市が共同で申請中（一次審査通過済み、本年夏に認定予定）。認定により多様な企業との連携機会の拡大を期待している。

○ 宗谷の豊富な再生可能エネルギー、冷涼な気候、広大な土地、安定した地盤というポテンシャルを活かし、GX 産業を核とした地域産業の発展を目指している。

<伊藤 猿払村長>

○ U ターンや I ターンを呼び込むため、令和 2 年度からいちごの栽培実証事業に取り組んできた。村内の就業先が乏しいという課題認識のもと、既存産業（漁業・水産加工業等）とは異なる分野の就業先開拓として、ビニールハウスでのいちご栽培を実証した。

○ 地域おこし協力隊を中心に延べ 9 名が従事。各種センサーとハウス内環境装置の IoT 化により作業の平準化を図り、安定した生産体制を構築した。

○ 令和 2 年度の実証開始から令和 7 年度までの成果を踏まえ、令和 8 年 4 月から施設等を民間（村内水産事業者と元地域おこし協力隊員が設立した「SaruBerryFarm（株）」）に譲渡し、民営での生産を開始した。

○ 元地域おこし協力隊 2 名を中心に運営しており、収益化や新たな地域産品の開発など、地域産業の活性化への好影響が期待される。

<南 浜頓別町長>

○ 当町はクッチャロ湖周辺の豊かな自然環境のもと、酪農業・農業が基幹産業だが、人口減少・人手不足・生産資材高騰など経営環境が厳しく、単に原料を生産・出荷するだけでは地域の富や雇用を守り続けることは難しい状況にある。

- 第 1 次産業と豊かな自然を融合させ、地域内で価値を高める 6 次産業化を強力に推進し、新たな産業の柱を創出することが重要と考えている。
- 酪農と水産を掛け合わせた地域ブランドの確立や、クッチャロ湖・ベニヤ原生花園などの自然環境と最新のバイオマス産業・牧場・漁場を組み合わせたアドベンチャーツーリズムの展開を模索している。
- 1 自治体のみでの対応は限界があるため、各市町村が持つ強み（物流拠点、観光集客、農林水産物のブランド等）を組み合わせ、宗谷全体での連携・共同の取組が不可欠である。

<小林 中頓別町長>

- 6 次産業化の取組として、ワイン醸造に向けたぶどう栽培に約 10 年間取り組んできた。去年は 800kg 以上を収穫し、今年は約 700 本のワインが完成。一部はふるさと納税の返礼品に活用予定で、基本的には宗谷管内での地元販売を志向している。
- 将来的には町内での醸造を目指し、地域に根ざしたワイン文化を育てていきたいと考えている。
- 役場内での AI 活用体制の整備を進めているが、現状は一部職員・限定的な範囲にとどまっている。単に AI の使い方を学ぶだけでなく、課題解決に向けて政策を語る職員の育成と、職員同士が政策を議論できる職場環境の整備が重要と考えている。
- データセンターの集積や IT・情報系人材の育成が宗谷地域の将来的な産業の方向性の一つになり得と考えている。地域でデジタル人材を育て、地域の産業につなげるような取組を宗谷全体で模索していきたい。

<小原 枝幸町長>

- 基幹産業の漁業において、取れたものをそのまま出荷するだけでなく、付加価値をつけて販売していくことが今後の課題である。水産物の海外輸出促進協議会が発足し取組を進めているが、さらに高付加価値化・海外販売の拡大が必要である。
- 光ファイバーの整備が進んでおり、IT 立地が可能な環境が整っているため、IT 企業の誘致により、暑い都市部を離れ涼しい環境でテレワークができる拠点づくりを進めたい。

○ 管内には豊富な森林資源があり、ウイスキー等の製造に必要な熟成水（良質な水）の需要が高まる中、水の産業化の可能性を検討している。

○ 新産業の開発だけでなく、まず足元にある自分の地域の強みを大切にしながら、新しい発想やアイデアで時代に合った産業を育て、経済力を高めることが重要と考えている。

<河田 豊富町長>

○ 当町には天然ガスというエネルギー資源があり、安価なエネルギーを活かした産業誘致が進んでいる。エア・ウォーターによる水素製造が進行中だが、消費地が遠いという地理的課題の克服が必要である。

○ 再生可能エネルギーの地産地消が実現すれば産業誘致の最大の武器となる。データセンターをはじめとする産業の誘致を目指している。

○ 既存産業を守ることも大切なこと。町の基幹産業である酪農分野では高齢化による離農が増えているので、農業生産法人の誘致を検討している。

○ 新規産業立地のネックとなっている資材コストの高さ（コンクリートが道内他地域比で 1 m³あたり約 4,000～5,000 円高い）について、国による支援により同じ土俵で競争できる環境整備を強く求める。

○ 廃炭鉱跡地を活用した石炭の新たな利活用（脱炭素技術との組み合わせ等）についても可能性を探っている。

○ 既存産業（酪農・観光・温泉等）の育成・守りを着実に進めることが、新規産業創出とともに重要な課題である。

<石動 礼文町副町長>

○ 離島という地理的不利な条件下では外からの企業誘致も困難であり、地域の資源を生かした新しい仕事を生み出し、経済・環境・暮らしの好循環につながる仕組みづくりが必要と考えている。

- 海産物を活用した水産業の独自産業化として、ブランド化・付加価値向上を図るとともに、島内での加工・流通・販売まで一貫して行うことで総合的な産業創出を目指す。これにより商工業との連携や中小企業の活性化にも寄与できると考えている。
- 礼文国立公園内で約 300 種類の高山植物が咲く礼文島の観光産業は 5～9 月に集中しているが、ショルダーシーズンや冬期間の観光客誘致、離島ならではの体験型観光スタイル（インバウンド含む）の開発が必要である。
- 近隣市町村との強い連携のもとでの広域観光推進と、カーボンニュートラル等の自然保護への取組を並行して進めることが重要と考えている。
- 人なくして産業の維持も新たな挑戦も生まれない。「稼いで投資を続ける好循環」を作り、町民が技術を生み、民間雇用が生まれ、地域が活性化されるという好循環の実現が地域づくりの根幹と考えている。

<島谷 利尻富士町副町長>

- 令和 7 年の国勢調査速報値で本町の人口は 2,140 人（令和 2 年比 13%減・318 人減）。生産年齢人口は 10 年前の 1,447 人から現在 1,050 人（約 7 割）まで大幅に減少しており、役場業務や民間の事業に支障が生じている。
- 業務効率化の取組として、役場が職業紹介事業の届出を行い、専属の地域おこし協力隊員が職業紹介責任者講習を受講。6 月から「自治体版ハローワーク」を開設し、役場が町の人事部として民間求人の発信・受付をワンストップで実施している。
- 自治体版ハローワークが機能するようであれば、特定地域づくり事業協同組合の設立も視野に入れており、事業者の業務軽減やマルチワークによる労働力の効率化にもつながると考えている。
- 自然の厳しい離島では企業誘致は難しい。地域おこし協力隊が任期満了後に地域にないものを「よろずや」のようにすき間産業を行っている者がいる。新規で漁業に就業した者も 6 次産業化や利尻昆布の高付加価値化などに取り組んでいる。

<野々村 幌延町長>

- 本町の基幹産業は酪農であり、広大な土地と豊かな自然が地域経済を支える重要な産業である。担い手の確保や経営支援を通して、この基幹産業を守り育てていかなければならない。
- 一方で、少子高齢化や人口減少の進行により、酪農家の減少が続いている。将来的には農地や草地の一部が放棄地となる可能性も見据えながら、地域の未来を考えていく必要がある。
- この課題を単なる土地利用の問題として捉えるのではなく、新たな地域産業を創出する機会として考えたい。食料安全保障・食の安全安心への意識が世界的に高まる中、地域の豊かな資源を生かし、地域の気候や風土に適した新たな作物や農業形態の研究・実証を進めることで、1次産業全体の活性化を図ることが重要と考えている。
- 未利用地については、一時的な活用ではなく、地域に雇用や所得を生み出し、次の世代へつなぐことができる持続可能な事業へと育てていくことが大切である。そのためには行政だけでなく、農業者・民間企業・研究機関などが連携し、地域に根ざした長期的な視点で取組を進める必要がある。
- AI や DX などデジタル技術を活用し、限られた人材でも高い生産性を発揮できる地域づくりを進めていかなければならない。農業では営農データや基礎データを活用した生産性向上、行政では文書作成や情報整理の効率化、地域産業においては新たな商品開発や販路拡大など、様々な分野で地域の可能性を広げられると考えている。
- 本町が持つ豊かな自然環境、広大な土地、風力をはじめとする再生可能エネルギーという資源を最大限生かしながら、酪農という地域の礎を守るとともに、新たな1次産業や産業を育て、地域経済の新たな柱としていきたい。
- 地域には多くの課題があるが、見方を変えれば新しい挑戦を始めるきっかけでもある。将来生じる可能性がある未利用地を未来への資産として活用し、食とエネルギー、そしてデジタル技術を融合させた新しい地域づくりを進めることで、地域に根ざした持続可能な産業に育て、次の世代に誇れるまちを築いていくことを目標としている。

<澤谷 利尻町副町長（代読）>

○ 人口減少や担い手不足が進む中、従来の水産業や観光業だけに依存するのではなく、新たな地域産業を創出し、産業構造の多様化を図っていくことが重要と考えている。

○ 取組の一つとして、現在、島内ではカムイウスキーによるウスキー製造事業が進められている。利尻島の豊かな自然環境や地域ブランドを生かした新たな挑戦であり、製造業としての雇用創出に加え、観光や地域ブランディングとの相乗効果も期待できる取組と考えている。熟成開始から3年が経過し、今年の秋にはいよいよ製品のお披露目を予定している。

○ 一方で、離島における新たな産業創出には、人材確保や事業基盤の整備など様々な課題がある。酒造事業においては、製造工程で発生する排水への対応など、これまで想定していなかった課題への対応も必要となっている。また、人材や物流コストの面でも本土とは異なる条件があり、離島ならではの課題を抱えている。

○ このような課題はあるが、離島振興制度を活用しながら新たな産業への挑戦を後押しし、水産業や観光業に加えた新たな産業の柱を育てることで、地域の活力向上に繋げていきたい。

<中田 稚内商工会議所会頭>

○ データセンターの誘致が予定されるなど、エネルギーをはじめとした新たな産業が育ちつつあり、今後の企業誘致や産業創出の効果に期待しているところ。

○ 人口減少による商圈の縮小、人手不足による需要への影響は、観光を基盤とする稚内においても、特に飲食業や宿泊業において大きな課題となっている。

○ 人口減少のスピードを遅らせるためには、安心して暮らせる環境整備が必要である。また、食・観光・エネルギーなど地域産業の稼ぐ力の強化は、そこに住む人たちの所得向上にもつながり、人を呼び込む力になると考えている。

○ 北海道縦貫自動車道の全線開通が必要不可欠と考えており、本年4月、稚内市内の公益団体などが構成する「北海道縦貫自動車道稚内をつなげる会」を通じて、稚内商工会議所として推進を担っているところ。この完成によって、市民が豊かで安心した生活を送るための医療や文化活動が確保されるとともに、地域の産業発展に大きく貢献することから、積極的に取り組んでいく。

○ 明日・明後日、18 年ぶりに稚内で全道商工会議所大会を開催予定。来賓を含めて 300 名を超える全国各地の経済人が集まる絶好の機会を活かし、再生可能エネルギー等当地のポテンシャルの高い産業を認識してもらい、新規産業につながるきっかけにしていきたい。

○ 地域の創造には、本日お集まりの皆様の連携が必要不可欠と考えている。その役割を全うする行動をしていく。

<中村 北海道宗谷管内商工会連合会会長>

○ 人手不足は経営の最大課題である。全国的な人口減少と少子高齢化は、管内においてより深刻な形で進行しており、特に建設業・水産加工業・宿泊外食業・医療・福祉といった地域に欠かせない分野で、事業継続そのものを見直す段階に入ってきている。

○ 特に懸念されるのは、高校卒業後に管外へ進学・就職した若者、とりわけ女性の帰還率が著しく低いという構造的な課題である。これは単なる労働力の問題ではなく、地域の購買力・文化・コミュニティの担い手が失われていくことを意味している。

○ 管内ではデータセンターの誘致、ワイン作りへの挑戦、AI を活用した競争力強化など新たな動きが芽生えており、これらは宗谷の未来を切り開く重要な取組として全面的に応援していく。

○ しかし、新産業の創出だけでは地域は支えられない。水産業・酪農業・観光業という基盤産業の力を維持・発展させてこそ新産業と両輪で地域経済を回すことができると考えており、新旧の両輪で回す視点が不可欠である。

○ 商工会として、以下の 3 点を提言する。

第 1 に、既存基幹産業の高度化への支援強化。ホタテ・鮭・酪農など 1 次産業を加工し付加価値を高める 6 次産業化をさらに後押しする必要がある。ワイン作りなどの挑戦はその象徴的な取組であり、他の品目への横展開を期待している。

第 2 に、AI や DX を中小企業へ普及させる仕組みの整備。大企業の DX ではなく、従業員が数名の事業所でも導入できる予約管理・在庫管理・発注管理等のデジタル化が必要である。商工会としても伴走支援を強化し、専門人材の派遣事業を展開しているところ。

第3に、多様な人材が活躍できる地域づくり。外国人材の受け入れはもはや一部の産業だけの話ではなく、自治体・事業者・教育機関が連携した受け入れ・育成・定着の仕組みを構築する時期に来ている。また、女性が戻ってきたい・働き続けたいと思える職場環境整備、子育て支援、住環境の充実も必要である。

○ データセンターのような大型誘致は雇用と税収をもたらすが、その効果を地域に波及させるのは地元の中小企業である。地元企業へのマッチング、地元発注ルールの設定、地元人材の育成プログラムなど、誘致の果実を地域に行き渡らせる仕組みを行政と一体で構築していきたい。

○ 観光客の受け入れ体制については、収容能力問題や宿泊難民の問題が依然として残っている。通年型観光への転換、2次交通の確保、キャッシュレス化など、商工会としても取り組んでいくが、広域連携での投資判断には行政のリーダーシップが不可欠である。

○ 宗谷の魅力は、厳しさの裏にある人と自然と産業の濃密な繋がりにある。人口が減っても、1人1人が付加価値の高い仕事をし、誇りを持って暮らせる地域であれば、宗谷は必ず選ばれる地域になる。商工会連合会は現場の声を集め、行政・関係機関の皆様と力を合わせ、次の世代に確かな地域経済を引き継いでいく所存である。

<中場 稚内観光協会会長>

○ 観光については、コロナ禍以降少しずつ回復傾向にあったが、昨年は大阪・関西万博の影響と思われる飛行機便数の減少により入込数が前年を下回った。今年度はFDAチャーター便142便の就航や、飛鳥Ⅱ・飛鳥Ⅲが計3回の入港予定であり、入込数の増加を期待しているところ。

○ 観光においても人手不足を実感している。宿泊施設では料理人不足により食事提供に支障が生じており、朝食の提供ができない施設も出てきている状況。繁忙期と閑散期の差が大きく通年雇用が難しいことが、人材確保を困難にしている一因となっている。

○ 飲食店でも人手不足が続いており、外国人雇用や配膳ロボット導入などで対応している事業者もある。昼食・夕食難民が叫ばれる中、各事業者が工夫して営業時間をずらすなどの対応をいただいていることに改めて感謝している。一方で、大手回転寿司チェーンが10月に稚内でオープン予定であり、さらなる人材競争の激化が懸念される。

○ 住む場所の確保が人材呼び込みの課題となっており、空き家対策等の支援を希望する声が施設関係者から寄せられている。

○ 人材確保の取組として、宗谷バスでは、以前から沖縄のバス事業者との間で運転者・ガイドの在籍出向を実施。北海道と沖縄の繁忙期の差（北海道は夏、沖縄は秋以降）を利用した有効な人材活用として展開しており、他の業種でも参考になればと考えている。

○ 観光においては、団体旅行から個人旅行への移行が進む中、体験型観光メニューの充実や、稚内市が検討している宗谷岬周辺魅力創出基本構想・副港市場の石蔵活用など、魅力ある地域づくりの取組が重要と捉えている。

<富田 稚内建設協会会長>

○ 建設業では ICT 化が急速に進んでおり、国発注工事では ICT がほぼ標準となっている。今後は道発注工事においても ICT 施工が確実に進むものと考えており、合わせて AI 活用も求められてくる。

○ 稚内大谷高校の企業説明会に参加。来春卒業予定の 3 年生 49 名のうち就職希望者は 14 名（約 30%）であり、進学後の U ターン促進が必要と考えているため、SoyaLabo10 は有効であると感じている。また、振興局の行っている LINE を活用した U ターン就職促進事業についても有効であると感じている。

○ 外国人雇用の調査を今年 5 月に実施。会員 37 社のうち約 3 割にあたる 12 社が外国人を雇用しており、合計 51 名。国籍別ではベトナムが最も多く 38 名、次いでミャンマー 6 名、インドネシア 4 名、モンゴル 2 名、中国 1 名という結果であった。建設業においても 7 ～ 8 年前から外国人雇用が始まっており、今後もこの傾向は続くものと考えている。

○ 振興局が公表している外国人居住者数の KPI は進捗率 105%と好調であり、各自治体での多文化共生政策のさらなる推進が求められる。

<佐賀 育英館大学副学長>

○昨年度の SoyaLabo10 シンポジウムに参加したが、高校生の探究発表を聞いて、真剣に地域のことを考えていることが見て取れた。新規産業創出に関するアイデアレベルでも聞きたいとのことだったので、是非高校生の発言にも耳を傾けて欲しい。

○ 本学は「地域の課題を一緒に考え、解決策を模索する」という大学設立の意義のもと、地域の企業・自治体の皆様との連携に感謝しているところ。高校生のアイデアを聞ける場についても積極的に推進したい。

○ DX 系の人材育成については、卒業生の就職先企業からアンケートにて一定の評価をいただいているところ。進展が早い分野であるため、日々教育プログラムを改善・対応している。数理データサイエンス AI 教育プログラムについて、文部科学省よりリテラシーレベル・応用基礎レベルの認定を取得しており、今後もより一層力を入れて取り組んでいく。

○ デジタル技術で 1 次産業に付加価値を生み出せる人材を継続して輩出していくことが、大学として果たすべき役割と考えている。

○ 宗谷という地域で培った「顔の見える関係」を大切にしながら、学生も含めて地域に貢献したい。基本的にはお声がけいただければ何か一緒にできる場を見つけていくので、気軽にご相談をいただきたい。

○ 新しい産業は新しい建物ではなく、新しい人・新しい発想・新しいつながりから生まれると考えている。本学がそのつながりを作る場として微力ながら役割を果たしていく。

○ 宗谷出身の卒業生が宗谷で就職する割合は過去 5 年で 80%以上。管外出身者でも 25～38%程度が宗谷で就業しているという実績がある。引き続き、学生が地域に定着・貢献できる仕組みを強化していきたい。

6 地方支分部局からの情報提供

<畠山 北海道経済産業局 総務企画部 企画調査課長>

- 地域未来戦略について紹介。国の政策として、産業クラスターを戦略的に形成することにより地域への投資を促進し、働く場所を作り、人材育成システムを生み出すことを目指している。
- 地域未来戦略には大きく3つの取組がある。①戦略産業クラスター計画（北海道では AI 半導体・GX 洋上風力・宇宙産業を推進）、②地域産業クラスター計画（都道府県が力を入れる産業分野と地域を定め、関係省庁の支援策を組み合わせることで成長を支援）、③地場産業成長プラン（観光・工芸・食品など地域に根ざした資源・産業を生かし付加価値向上・人材確保を推進。市町村が地域の実情に応じて策定）。
- エssenシャルサービス産業政策についても紹介。食料品・物流・ガソリンスタンド・医療介護など地域生活を支えるサービスの維持確保が重要な課題。人口減少により需要が縮小→採算性が悪化→人手不足が深刻化するという悪循環に陥りやすい。補助金や支援制度を整備しているが、現場からの生の声・政策への要望を経済産業局へ寄せていただければ、政策に反映していきたい。
- 産業政策と暮らしの維持を車の両輪として進めることが必要。新しい産業で稼ぐ力を高めるとともに、エssenシャルサービスで安心して暮らせる環境を整えることで、「働く場所があるから住みたい、住み続けられるから投資する」という好循環を目指していきたい。

<菅野 北海道総合通信局 情報通信部情報通信振興課長>

- 実践的サイバー防御演習（CYDER）の受講を推奨。サイバーインシデントに対応するためのロールプレイング方式の演習であり、人事異動で担当者が変わった際にも必ず受講していただくようお願いしたい。令和8年度北海道地区は、10月15日（札幌）に開催予定（9月8日は満席）。
- 総務省では地域社会 DX 推進パッケージ事業を実施中。計画策定支援として、専門家派遣やオンラインでの支援体制を整えている。各市町村の地域課題を整理することが最初のステップであり、市町村内部だけでは進めにくい場合も専門家のサポートが得られる。
- 地域情報化アドバイザー制度（DX・AI に精通する専門家を地域に派遣し講演会等を実施）も整えている。DX 推進に関心のある市町村は、北海道総合通信局まで気軽にご相談を。

<神ノ田 北海道厚生局長>

- 医療・介護などのエッセンシャルサービスの確保は地域創生の鍵を握っている。小児医療体制が充実していない地域では、子育て世代が安心して定住できないため、若い世代の流出を招く要因となっている。
- 2040年問題に対応するための新たな地域医療構想では、急性期拠点機能の集約化（人口20～30万人に1か所）と、介護施設・訪問看護等と連携して在宅での看取りも可能とする24時間体制の在宅医療等連携機能の整備を推進する。
- 総合診療医を複数配置し、巡回診療やオンライン診療によって子どもから高齢者まで全世代の医療を全域でカバーする「面で支える医療」への転換を目指している。小規模共生居住（CCRC等）の整備も重要。
- 今年度、厚生労働省の要件事業として小規模自治体の医療介護サービスの維持確保に関する調査研究を実施予定。8月～9月にかけて自治体アンケート調査を行うため、ご協力をお願いしたい。

<倉知 北海道農政事務所 旭川地域拠点 地方参事官>

- 食料・農業・農村基本法の改正を受け、食料安全保障を柱に基盤の強化、加工・環境対策、農村振興にしっかりと取り組む方針。農村振興が最も難しい課題であるが、農水省予算の農山漁村産業振興交付金等を活用して取組を推進していただきたい。
- 地域振興においてはハード面だけでなくソフト面が重要。地域に元気な人や団体があれば自然と人が集まり、新規就農者が定住地を選ぶ理由も「この人がいたから」というケースが多い。人や団体の魅力が地域選択に大きく影響している。
- 農林水産省・旭川地域拠点として、地域が元気になる取組についてお声がけいただければ最大限協力する。地域づくりを共に進めていきたい。

<佐伯 北海道運輸局 旭川運輸支局長>

- 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律改正について紹介。人口減少によりバス・鉄道等の廃止・減便が顕著となっており、日常的な移動手段を失うと高齢者・学生・通院者の生活に深刻な支障が生じる。
- 今回の法改正では以下の3点を柱としている。①地域運送サービスの維持可能性確保：自治体主導でバス・タクシー・ライドシェア等を組み合わせた地域の実情に合った交通ネットワーク構築の制度整備。②連携促進団体の活動推進：地域の企業・各種団体が連携促進団体として民間の知見・リソースを活用した実効性の高い交通計画を策定。③モビリティデータの利活用：交通事業者に運航データ・利用状況等の情報提供を求めやすくなり、客観的データに基づく効果的な施策立案が期待される。
- 交通空白解消の官民連携プラットフォームへの参加を呼びかけ。課題解決のため、プラットフォームへ参加の関係者とのマッチングや実証実験の支援などを受けるためにはプラットフォームへの参加が重要になる。これらの支援メニューに関心のある自治体は旭川運輸支局まで相談していただきたい。

<中村 北海道環境局 稚内自然保護官事務所 上席国立公園保護管理企画官>

- 自然を守るだけでなく、地域の暮らしや産業を支える大切な資源として自然環境を捉え、「ネイチャーポジティブ」な地域づくりを推進している。地域共生サイト（里地里山）の認定や環境と調和した農水産業の支援などを通じて、自然の価値を高めながら地域のビジネスを創出する取組を進めている。
- 利尻礼文サロベツ国立公園では、来訪者の満足度向上に向けたインタープリテーション全体計画の作成や、管理計画の改定作業を現在進めているところ。地域の皆様・関係機関と連携し、宗谷の素晴らしい自然環境の魅力を統一したメッセージとして発信することで地域の活性化につなげていきたい。
- 野生動物（ヒグマ等）対策の緊急事業も推進しており、地域の要望に沿った取組を進めていく。
- ゼロカーボンの取組に向けて、国や北海道の支援策をまとめた「ゼロカーボンハンドブック」をホームページにて公開中。ぜひ活用いただきたい。

○ 令和7年7月1日付けで北海道環境局として体制を強化。地域の自治体・民間の皆様と連携しながら、自然環境と地域活性化が両立できる取組を推進していく。

＜大竹 北海道森林管理局 宗谷森林管理署長＞

○ 国有林を実際に管理しているのが宗谷森林管理署である。

○ 地域づくりという観点から考えると、単に行政として管理を行うというだけでなく、実際に国有林を活用していただく仕組みを支援し、協力させていただいていることが特徴である。具体的には、国有林の貸し付けや林産物の提供などを行っている。

○ 木材を販売しているイメージが強いと思われるが、木材以外の林産物についても取り扱っており、これらを活用したいというご相談をいただく機会がある。本日の意見交換の中でも関連するお話があったと思うが、産業としてしっかり育成し、収益を上げることが地域振興につながるという認識を共有している。

○ 国の機関ということで規模が大きく見られがちであるが、細かい課題への対応についても、森林管理署として一つ一つ丁寧にしっかり取り組んでいく方針である。こうした積み重ねが地域の振興に少しでも貢献できると考えている。

○ 行政機関であることから、ともすれば法令・規制にとらわれてしまいがちであるが、地域の取組を推進・振興するという観点からは、我々の森林の管理経営上の取組が必ずしも地域にとって最善ではない場合もある。例えば、我々が公益的機能の発揮を優先することが管理経営上の望ましい取組であると考えた場合であっても、地域の住民や事業者にとっては、むしろ国有林を最大限に活用することが重要である場合もあり得る。こうした点を踏まえ、法令や規制を踏まえつつ、国有林の管理経営を適切に行いながら地域の取組に対してできる限り広く協力させていただくことが我々のスタンスである。

○ 国有林というと、国有林野に関することしか行わないというイメージを持たれることも多いと思うが、農林水産業に関する様々な課題や「このような資源を活用してこういことをやってみたい」という構想があれば、ぜひご相談いただき、宗谷地域で唯一の農林水産省の地方支分部局として、できる限り協力させていただきたい。そのような形で地域の振興に貢献してまいりたい。